

# リネットジャパングループ株式会社

## 2020年9月期 第1四半期

### 決算概要

2020.2.13  
リネットジャパングループ株式会社

- 業績は、売上・利益ともに**通期計画達成に向け順調に推移**
- カンボジアにて**法定デジタル通貨決済のネット銀行の新規参入**に向け、中央銀行デジタル通貨システムの開発を行った「ソラミツ」社と、**合併会社設立に向けて合意**
- 海外ファイナンス事業におけるM&A等の資金調達に向け第18回新株予約権を発行しエクイティ調達を計画

合わせて、当社代表 黒田武志に対してストックオプションを発行。本ストックオプションは、企業価値および株価向上に対して中長期的にコミットすることを表明するものであり、有償かつ強制行使型にて発行

## 通期計画に対し、売上・利益とも順調に推移 海外事業が引き続き順調に事業を牽引

### 【1Q実績】

● 売上高 **1,995百万円**

( 前期比 93.0 % ※前期期ズレなしの実力値135.8% )

● 営業利益 **42百万円**

( 前期比 34.3 % ※前期期ズレなしの実力値108.2% )

● 経常利益 **130百万円**

( 前期比 129.5 % )

### 【通期計画】

7,568百万円

383百万円

412百万円

**【重要情報※】** 前期は海外事業の期ズレ（3か月分）が含まれており、前期比としては下がって見えるが、期ズレを除く実力値では伸長を続けている

# 海外事業・小型家電リサイクル事業は増収増益 リユース事業は消費税5%還元の影響を受けるも堅調を維持

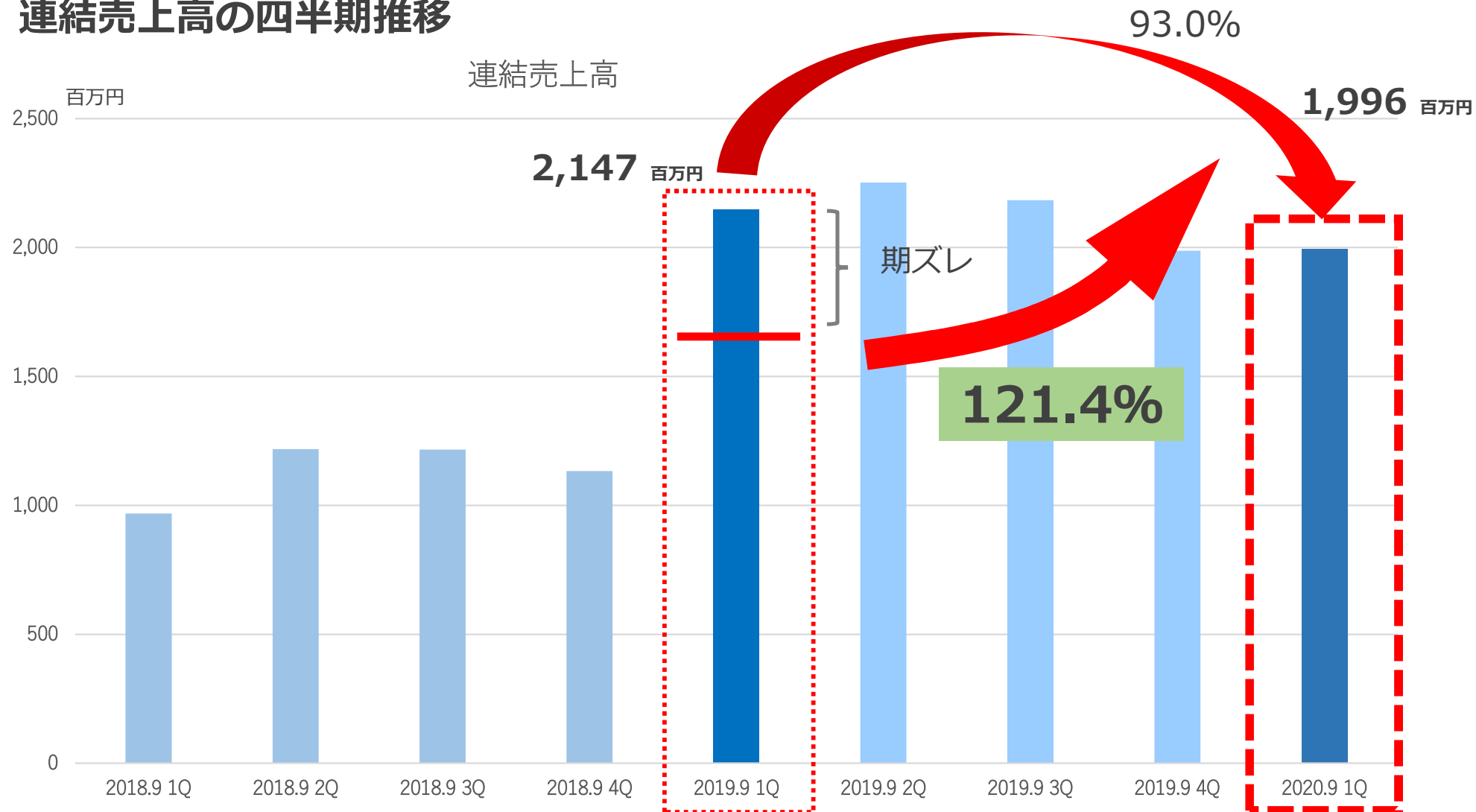
- 前期決算は海外事業の期ズレ（3か月分）が含まれているが期ズレ分を除く実力値では伸長を続ける

単位：百万円	2019年9月期 1Q	2020年9月期 1Q	対前年同期差 (金額)	対前年同期比 (%)
売上高	2,147	1,995	▲ 151	93.0%
売上総利益	919	1,009	+89	109.7%
販売費及び 一般管理費	796	966	+170	121.4%
営業利益	123	42	▲ 81	34.3%
経常利益	100	130	+29	129.5%
税金等調整前 当期純利益	112	116	+3	103.4%
法人税等	27	36	+8	132.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	87	80	▲ 6	92.2%

【 経常利益要約 】	
	(百万円)
<b>【 事業収益 】</b>	<b>226</b>
海外事業	104
小型家電リサイクル事業	62
リユース事業	58
<b>【 共通経費 】</b>	<b>▲ 156</b>
<b>【 為替差益 】</b>	<b>60</b>
<b>連結経常利益</b>	<b>130</b>

# 前期比93.0%だが、 期ズレを除く実力値では121.4%の成長を続ける

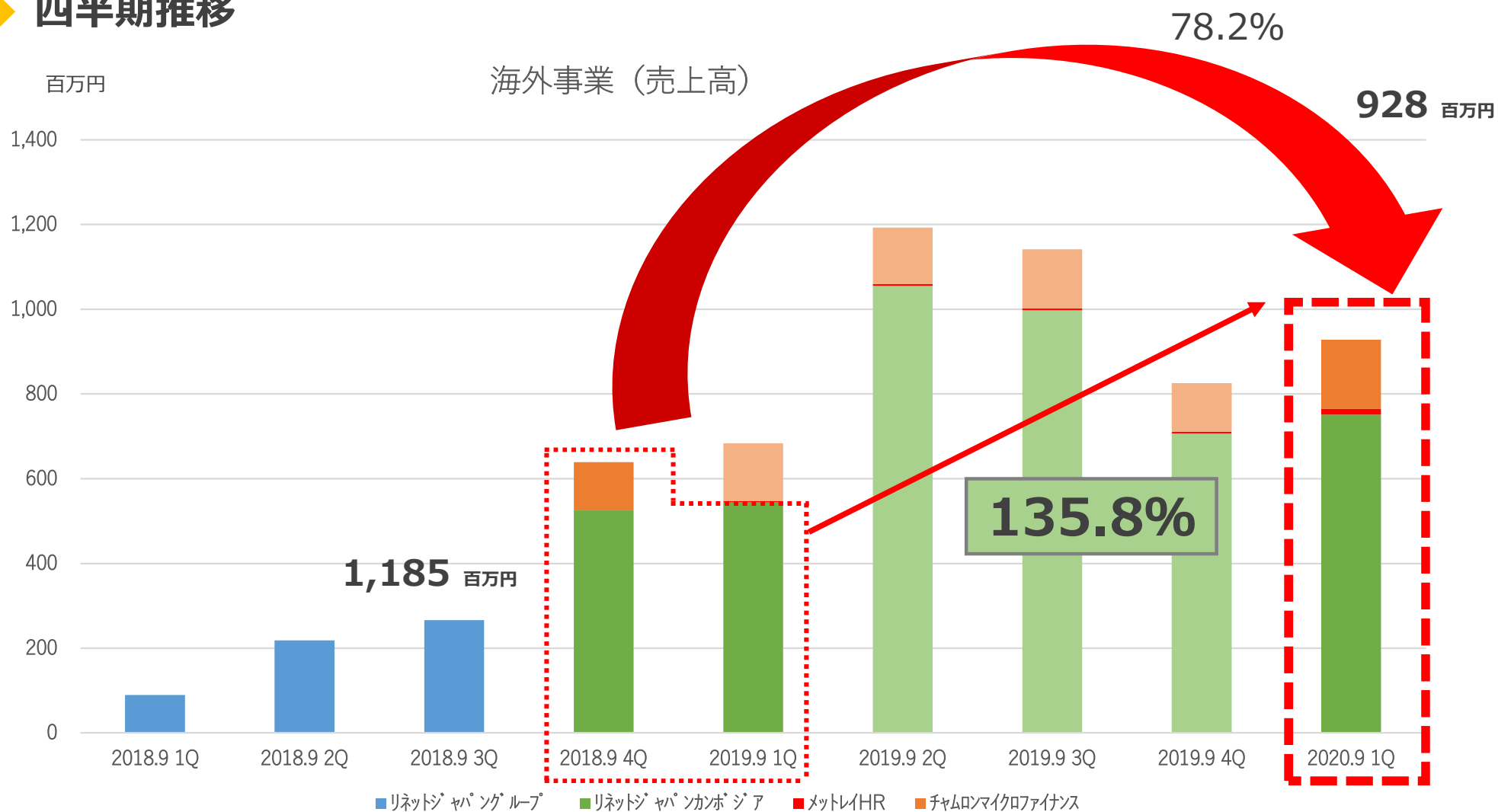
## ◆ 連結売上高の四半期推移



# 前期比78.2%

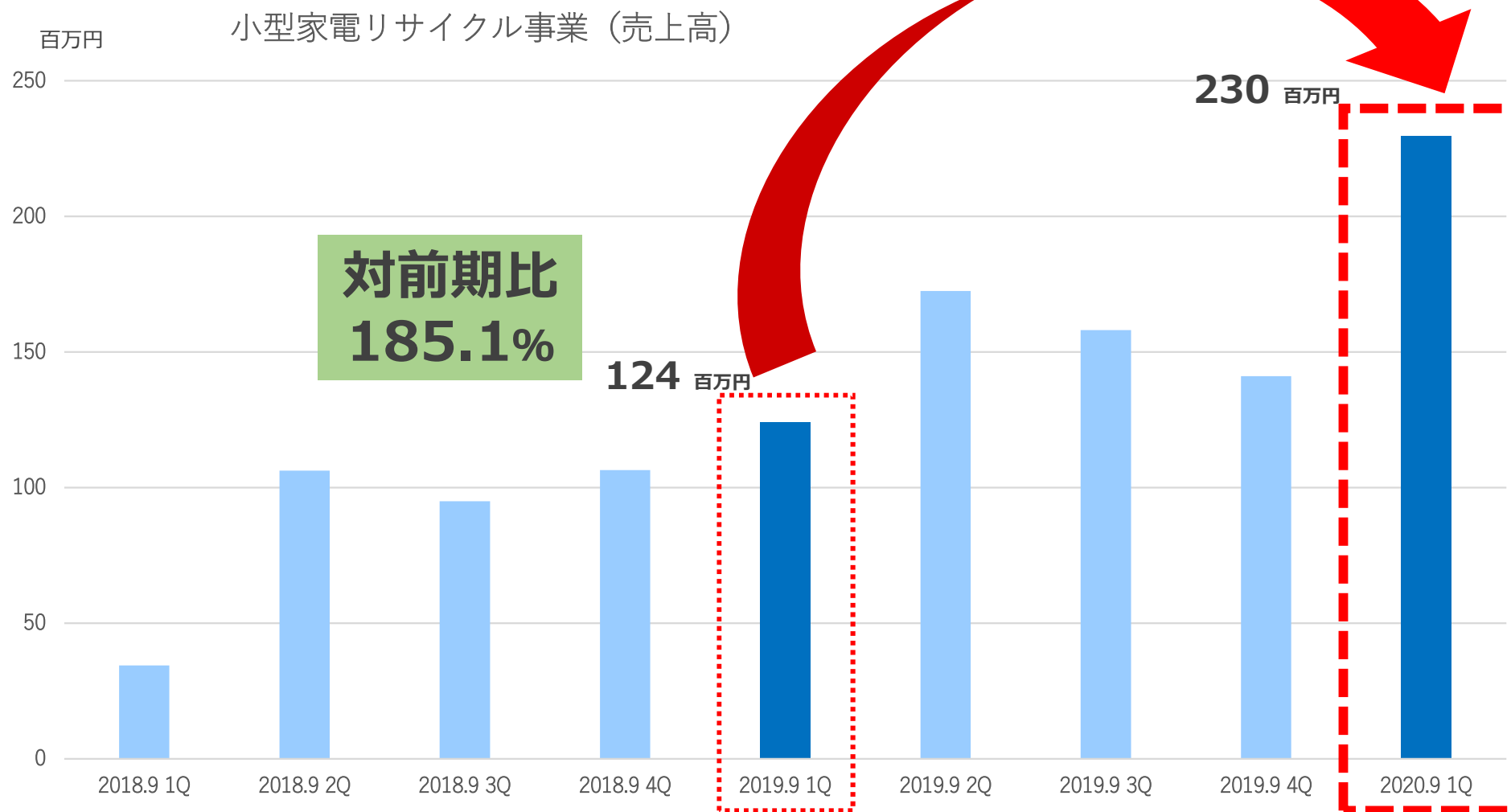
## 期ズレを除く実力値では135.8%の成長を続ける

### ◆ 四半期推移



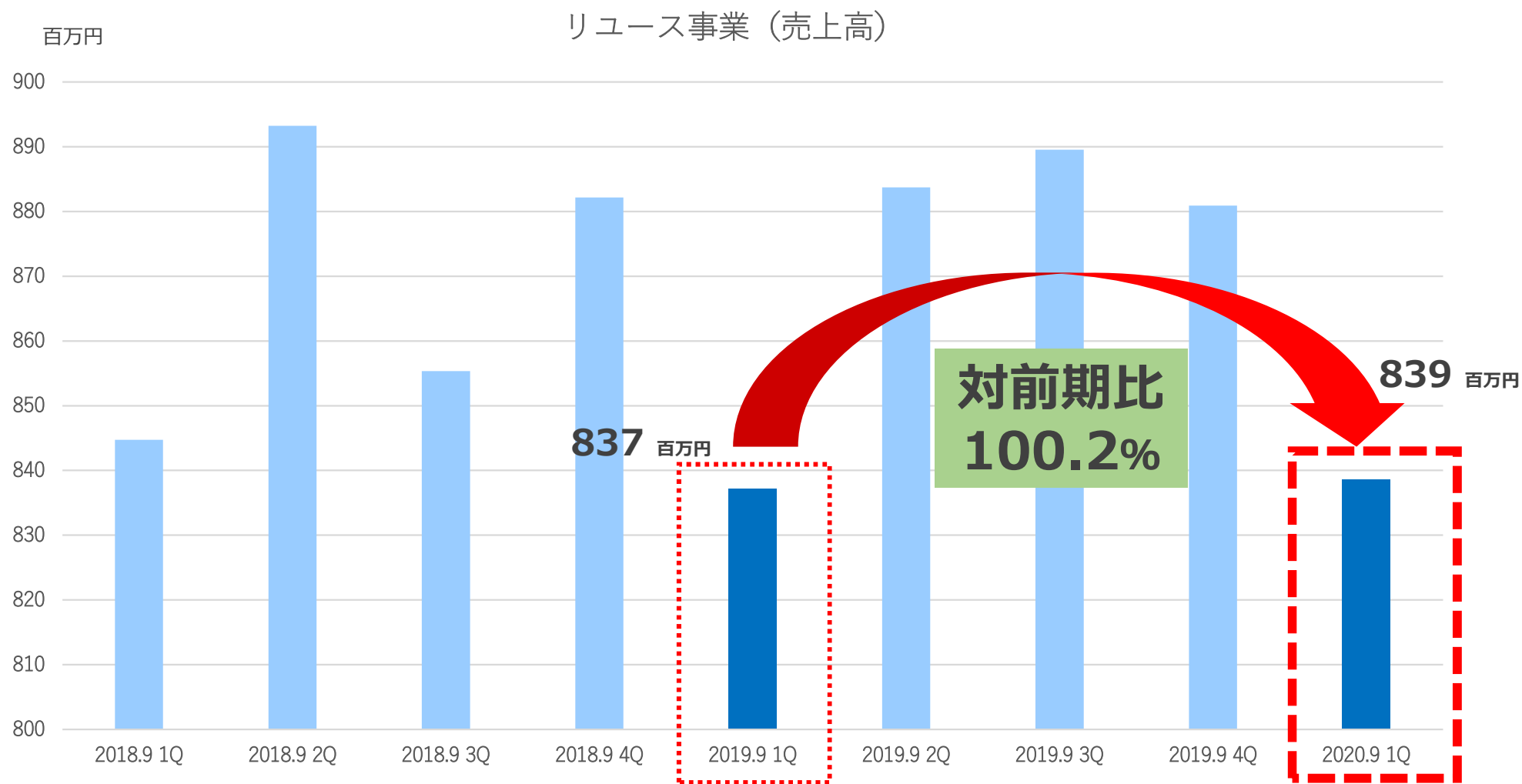
## 前期比185.1%と大きく伸長

### ◆ 四半期推移



# 前期比100.2% 先行指標の買取は前期比108%で推移

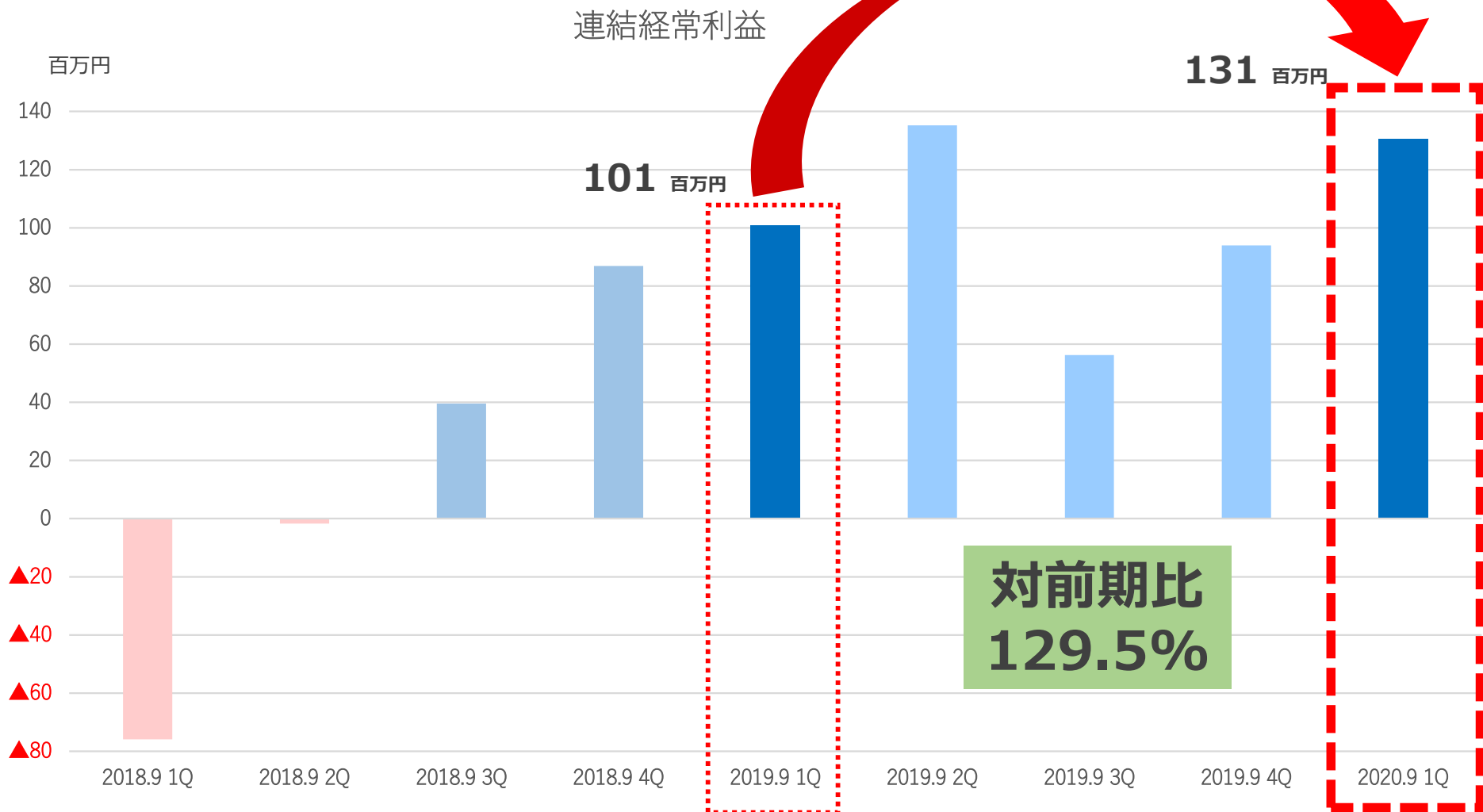
## ◆ 四半期推移





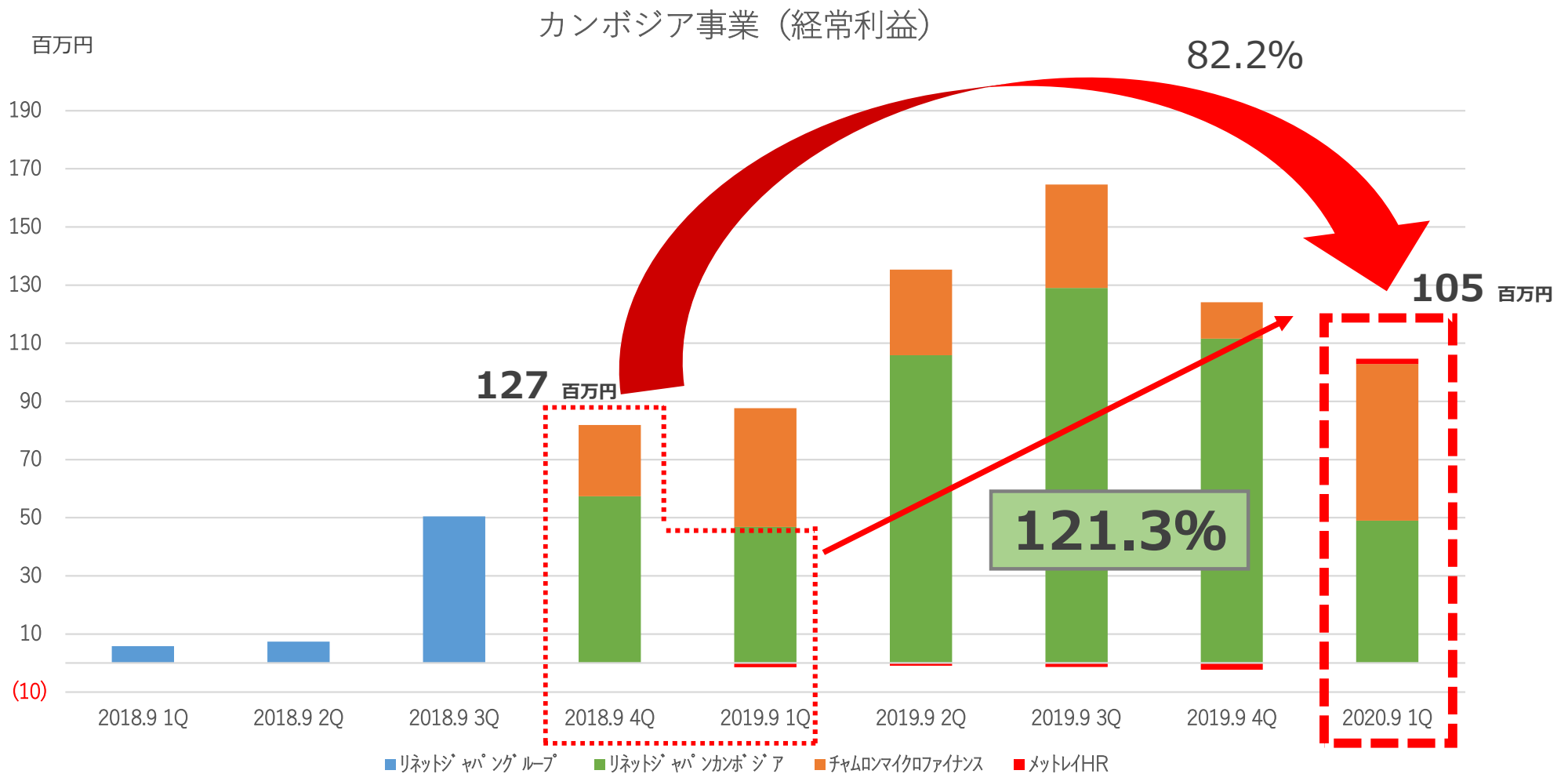
# 連結経常利益 1.3億円 前期差 +0.3億円・前期比129.5%の大幅増

## ◆ 連結経常利益の四半期推移



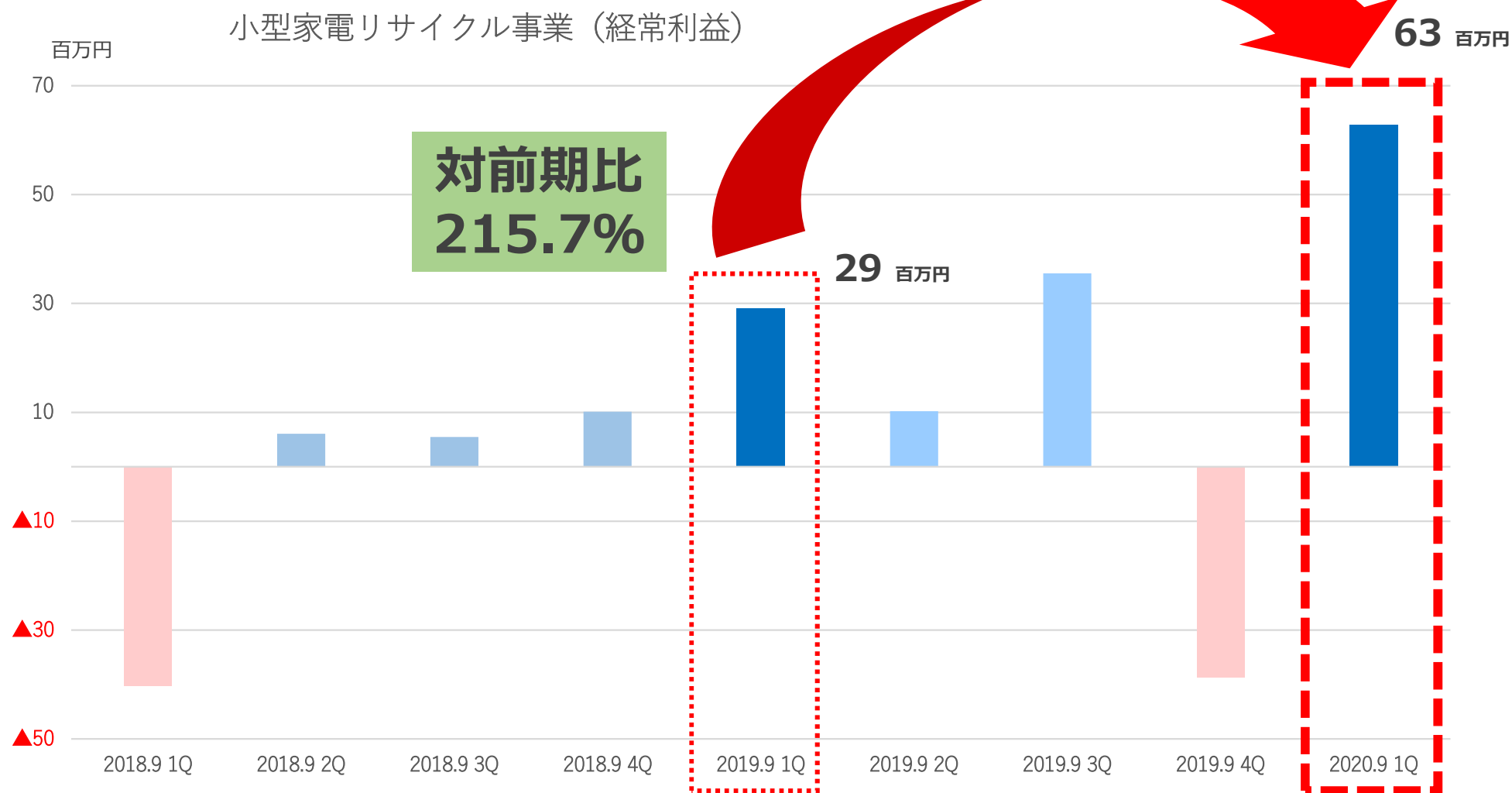
# カンボジア経常利益 1.0億円 前期比82.2% 期ズレを除く実力値では121.3%の成長を続ける

## ◆ 四半期推移



# 経常利益 63百万円 前期比215.7%

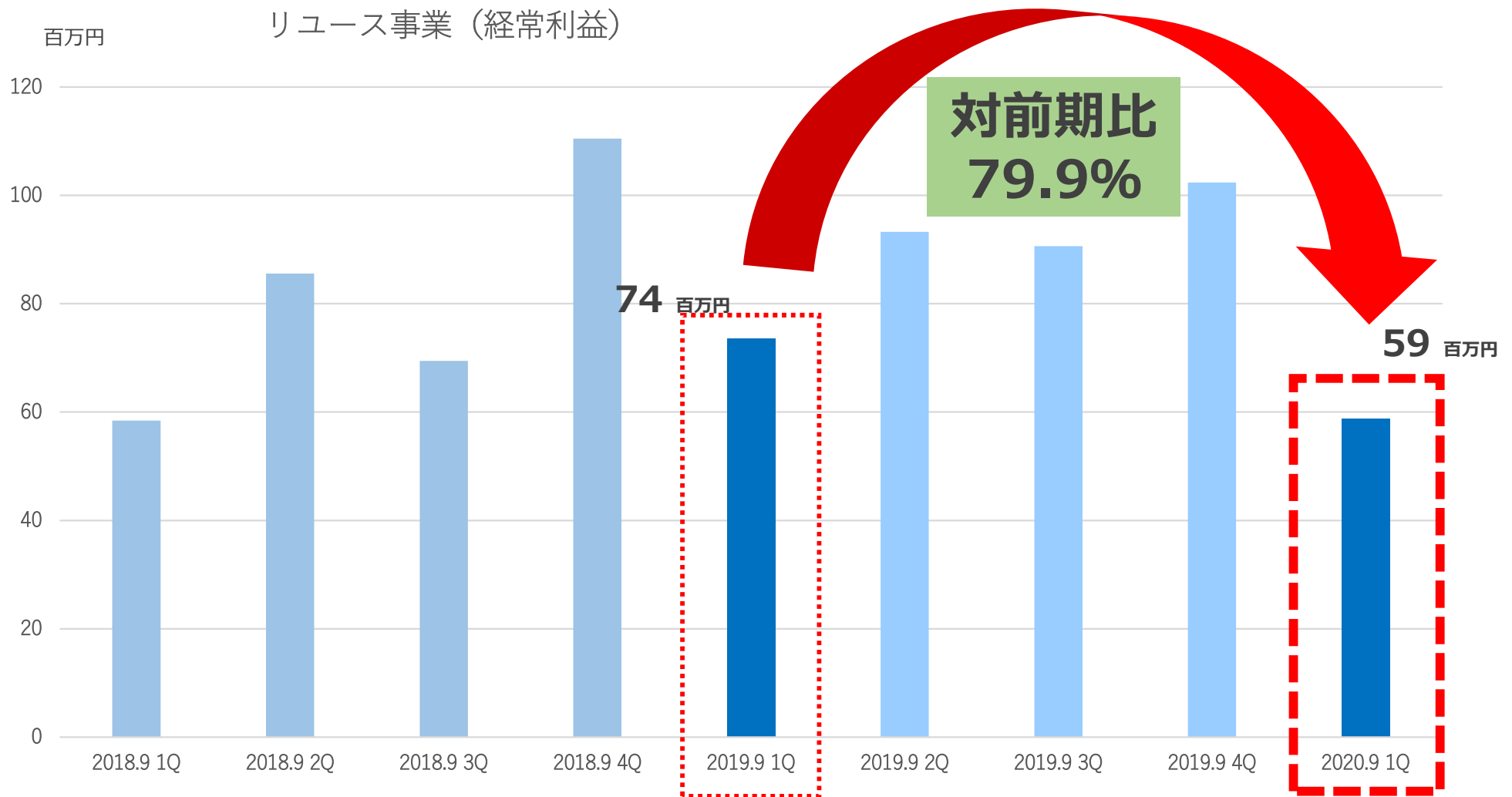
## ◆ 四半期推移



# 経常利益 59百万円 前期比79.9%

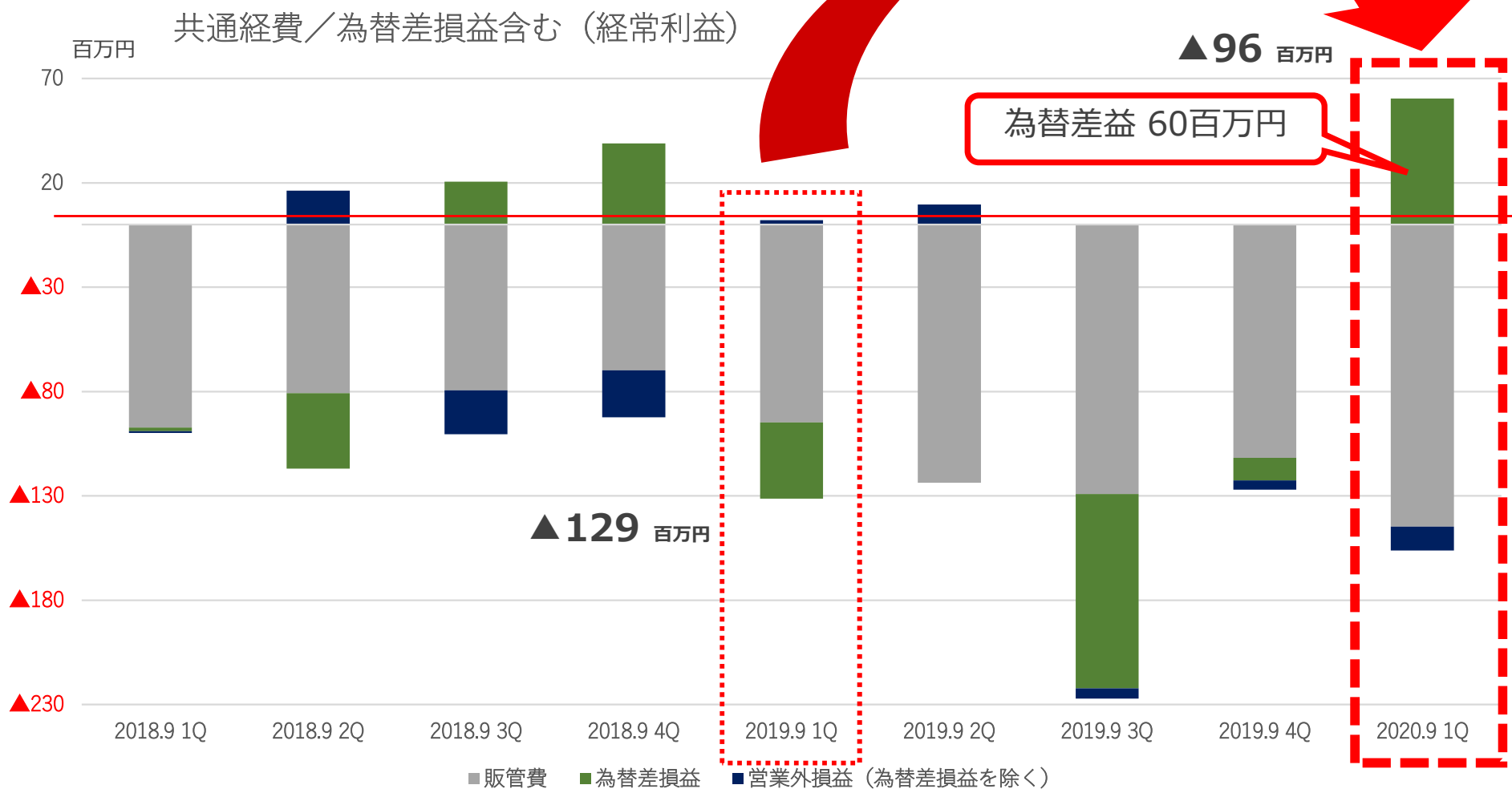
## 消費税5%還元の影響で一時的に収益性が低下

### ◆ 四半期推移



# 共通経費 ▲96百万円 前期差 +33百万円（内為替差益60百万円）

## ◆ 四半期推移



# 連結総資産 92.4億円となり前期差 + 16.2億円 海外事業の成長資金を安定的に調達

単位：百万円	2019年9月期	2019年12月期	対前期末差
流動資産	6,788	8,181	+1,393
固定資産	822	1,057	+234
繰延資産	10	9	▲1
資産合計	7,621	9,247	+1,626
流動負債	2,751	3,379	+628
固定負債	2,290	3,175	+885
負債合計	5,042	6,555	+1,513
純資産合計	2,579	2,692	+113
負債・純資産合計	7,621	9,247	+1,626



# 2020.9期 事業計画

- カンボジア中古車ファイナンス事業は販売増と成長するも、**割賦販売からリースへの切り替えに伴う計上方法の変更により減収の計画**（次頁）  
一方、利益については先行投資をこなして増益確保
- 『成長フェーズ』という認識の下、早期に経常利益10億円レベルへの成長に向け積極的に投資
- 2020.9期 計画

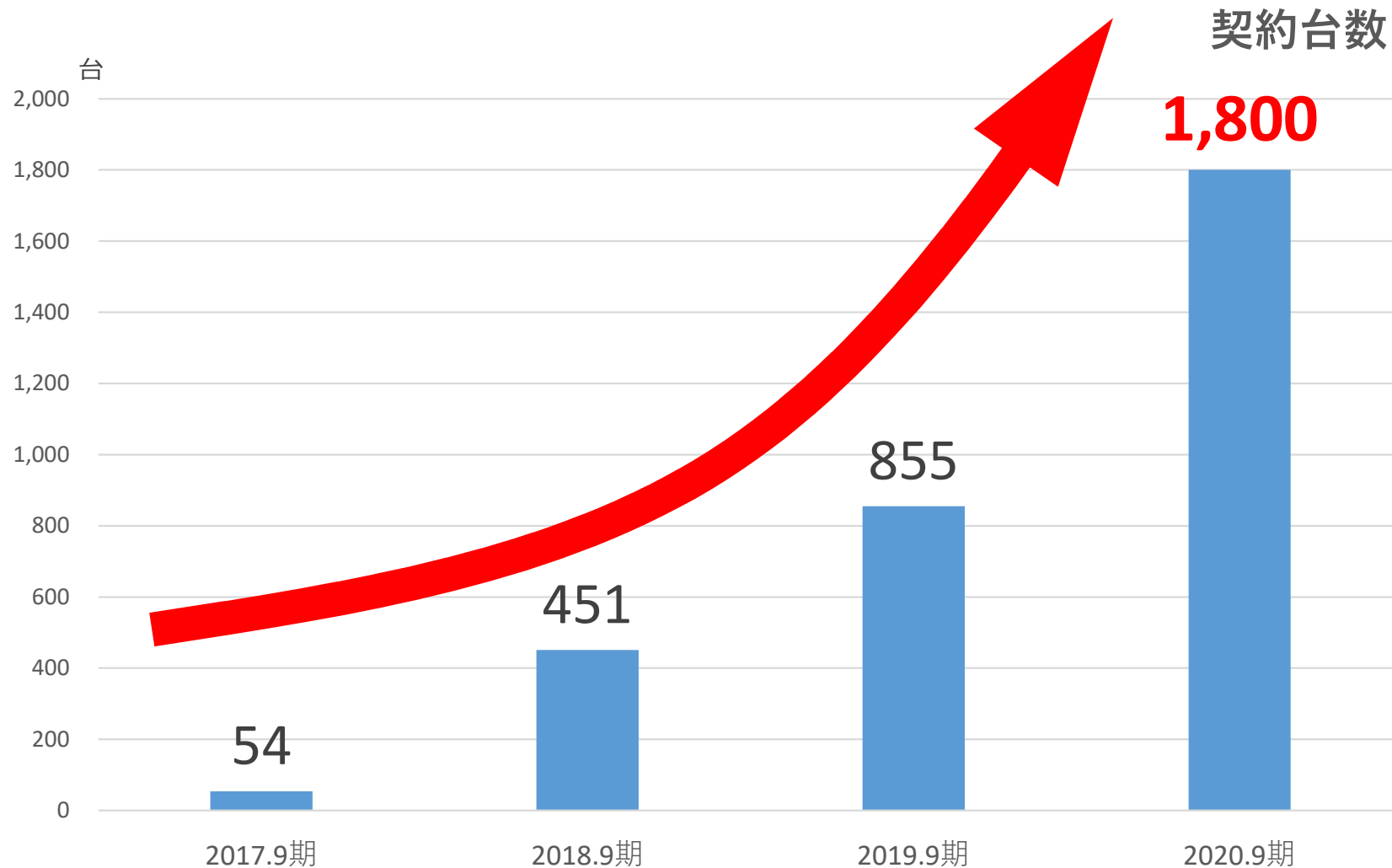
**売上高 76 億円**

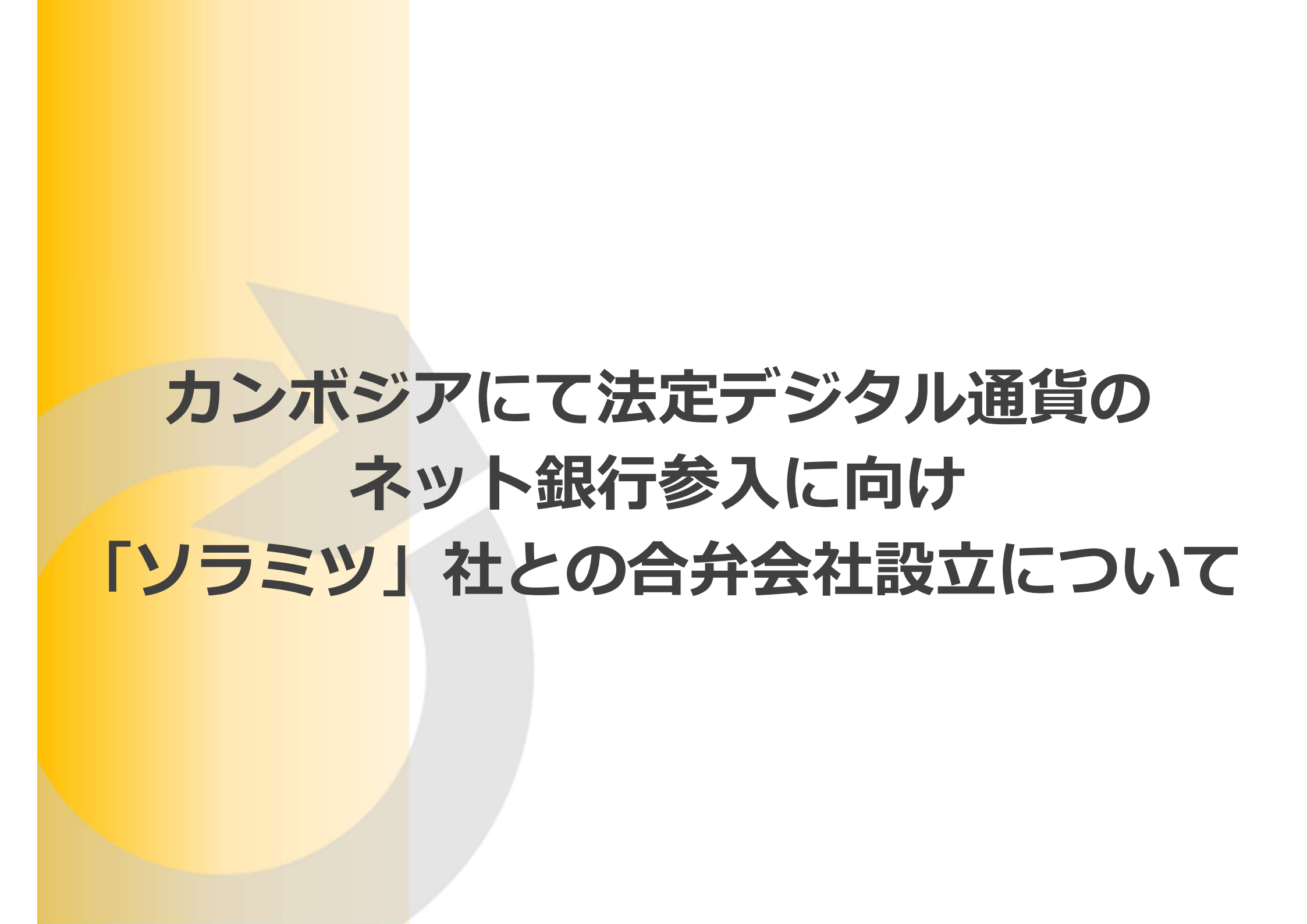
**営業利益 3.8億円**

**経常利益 4.1億円**



会計基準の変更（割賦⇒リース）により、収益認識が期間按分され中古車販売が減収・減益に見えてしまうが、**契約台数は大幅増を計画**





**カンボジアにて法定デジタル通貨の  
ネット銀行参入に向け  
「ソラミツ」社との合併会社設立について**

## カンボジア中央銀行のデジタル通貨決済システムを開発した「ソラミツ」社と、ネット銀行参入に向け合併会社設立で合意

- 世界で法定デジタル通貨（CBDC:Central Bank Digital Currency)の検討が加速中。カンボジアは、**昨年より法定デジタル通貨をスタートした世界のフロントランナー**
- カンボジアの中央銀行にあたる、カンボジア国立銀行のデジタル通貨「Bakong（バコン）」を開発したのは日本のフィンテックベンチャー「ソラミツ」社。今回、**ソラミツ社との合併会社設立で合意**
- **2021年春、カンボジアで法定デジタル通貨決済のネット銀行新規参入を目指す**
- カンボジアでの当社マイクロファイナンス事業とのシナジーで、**世界最先端のフィンテックサービスを提供できるグループ企業へ**

## フィンテックやブロックチェーン技術開発のベンチャー。 カンボジアの中央銀行デジタル通貨「バコン」のシステム開発を受託

- 企業や金融機関によるデジタル資産管理に最適な、オープンソースのコンソーシアム型ブロックチェーン・プラットフォームである「ハイパーレジャーいろは」の開発を実施。

カンボジア「バコン」のシステムやロシア証券取引所の仮想通貨管理システムを開発するなど国内外で注目を集めている。

2017.4.21 日本経済新聞 朝刊「日本発の仮想通貨技術、カンボジア中銀が採用、新決済インフラ開発。」より抜粋

カンボジアの中央銀行は仮想通貨技術「ブロックチェーン」を使った新しい決済手段を開発する。日本のフィンテックベンチャーのソラミツ（東京・港）が開発した技術を使う。海外の中銀が日本企業のブロックチェーン技術を採用するのは初めてとみられる。決済システムの整備が遅れている国で、日本発の技術を生かした新しい決済インフラの開発が始まる。（後略）

2020.1.24 日本経済新聞 朝刊「デジタル通貨で自民提言へ、個人情報・マネロンに重点、先行する中国を警戒。」より抜粋

金融調査会（山本幸三会長）では、カンボジア中銀とデジタル通貨「バコン」を共同開発したブロックチェーン開発会社、ソラミツ（東京・渋谷）へのヒアリングを実施した。自民党提言にはスタートアップ企業などによるブロックチェーン技術の開発支援や育成も盛り込まれる見通しだ。（後略）

ソラミツ社と共同でシステム開発などを進め、  
2021年春に法定デジタル通貨決済のネット銀行参入を目指す

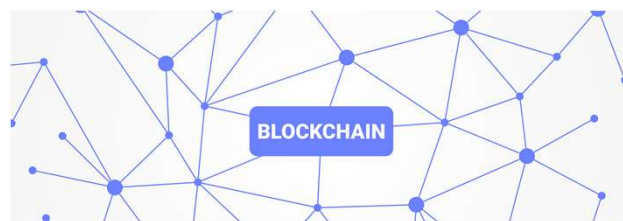
世界最先端のフィンテックサービスを提供できるグループ企業へ

Phase 1 :  
新たなクレジット・スコア  
リングモデルの開発



パソコン決済情報や当社マイクロファイナンス事業、中古車リース事業をビッグデータ化、データアグリゲーションを実施。  
新たなクレジット・スコアリングモデルの開発をスタート。

Phase 2 :  
コア・バンキングシステムの  
共同開発



ソラミツ社シンガポール子会社との連携を検討。  
ASEAN諸国の銀行への、ブロックチェーンを土台とした新たなコア・バンキングシステムを共同開発予定。

Phase 3 :  
カンボジアでの  
ネット銀行事業参入へ



Phase 1、Phase 2の開発を整備したうえで、2021年春にカンボジアにおける法定デジタル通貨決済のネット銀行の新規参入を目指す。



# 新株予約権および強制行使型 ストックオプションの発行について

## 急伸する海外事業のさらなる拡大を目指し、資金調達を実施 中長期的な企業価値および株価向上へコミットメント

### ◆ 第18回新株予約権発行について

10年間継続して7%超えの経済成長を遂げるカンボジアにて、高い収益をあげる当社海外事業をさらに拡大し、当社成長戦略の3本の柱のうちの一つ「カンボジアにおける日系企業の代表的存在に」を達成する

調達した資金は**海外におけるM&Aや、急伸する自動車販売・リース事業、マイクロファイナンス事業の拡大**に充てる

### ◆ 強制行使型ストックオプションの発行について

**中長期的な企業価値および株価向上へのコミットメント表明**として、当社代表 黒田武志に対して10年間の強制行使型のストックオプションを有償にて発行（放棄不可）

株価がトリガー価額に抵触した際、期限日までに強制的に権利執行することで、**株価下落に対して当社代表が一定の責任を負う仕組み**



# 経営チームの強化



## 「自動車領域の取り組み強化」「資金調達力の強化」 「現地マネジメント強化」に向け幹部人材が新たに入社

### ◆ 自動車領域の取り組み強化

**取締役 専務執行役員 加藤 祐宣（53才）**

名古屋大学卒業後トヨタ自動車入社。国内営業、商品企画に加え海外駐在経験長く、カンボジアも担当。またミャンマーでの新規車両販売立ち上げのプロジェクトを主導するなど、豊富な海外マネジメント経験を有する。2019年12月当社参画

### ◆ 資金調達力、M&A戦略の強化

**CFO 上級執行役員 宮地 直紀（46才）**

みずほフィナンシャルグループ、クレディ・スイス証券、JP モルガン証券 等で一貫して投資銀行業務に従事、多数のM&Aやファイナンス案件に携わる。直近では東京スター銀行法人金融部門の執行役、国際金融本部長などを歴任。2019年11月当社CFOとして参画

### ◆ カンボジア現地マネジメントの強化

**カンボジア現地子会社統括CEO（駐在） 松尾 俊哉（56才）**

山一証券を経て、マークテック社にて海外事業立ち上げに従事。後に楽天タイCEO、トランスコスモス執行役員等を歴任、26年を超えるアジアビジネス経験を有し、一貫して現地マネジメントに携わる。2019年7月当社参画

## IRに関するお問い合わせ先

**リネットジャパングループ株式会社**

**管理部 IR担当**

**TEL : 052-589-2219**

**E-mail : [ir@renet.jp](mailto:ir@renet.jp)**

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。複写及び無断転載はご遠慮下さい。当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。